

論説 Article

現代インドの空間構造と地域発展 — メガ・リージョン研究に向けて —

岡橋秀典 *

要旨：本稿では、経済自由化後のインドにおける空間構造を把握するために方法論上の問題の検討を行い、それをふまえて現代インドの空間構造の特質と今後の地域発展を考察した。まず空間構造把握の枠組を構築するために、現代の中国とインドに関する重要著作を検討し、地域構造論の枠組も参照して筆者の空間構造研究の枠組を示した。続いて、現代インドの空間構造を示す重要な要素である地域格差について経済自由化後の動向とその要因を分析し、体系的な空間構造の把握が必要なことを指摘した。全国スケールでの現代インドの空間構造は主に佐藤（1994）に依拠して提示し、地帯構成論と中心・周辺モデルの2つによる説明を試みた。発展途上国であるインドの場合は、この2つのモデルの併用が有効であるが、今日では都市と農村の分断構造から都市を中心とした求心構造へ移行しつつあるように思われる。それゆえ、最後に、現代インドの空間構造にとって重要な意味をもつ地域発展形態として、中心・周辺モデルの「中心」に位置づけられる広域的な経済集積地域であるメガ・リージョン（mega-region）に注目することを提起した。

キーワード：インド、空間構造、地域格差、中心・周辺モデル、地帯構成論、メガ・リージョン

I. はじめに

本研究は、現代インドの経済発展の基礎をなす空間構造（spatial structure）について方法論上の問題を整理・検討し、さらに、それをふまえてインド国内の地域発展を展望しようとするものである。

経済自由化以後のインドの経済発展は、急速な空間の再編をもたらしている。特に経済成長を牽引し拡大をとげている大都市は、現代インドの繁栄と貧困、地域的分裂の深刻さを象徴する存在ともなっている。それゆえ、国内の地域格差拡大が懸念され、インド経済の地域的不均等性にも関心がもたれるようになっていく。現代インドの地域研究において、このような問題への対処が必要なのは言うまでもない。しかし、その際には、個別地域の変動を把握する作業を進めるとともに、併せて全体的な空間構造を展望することが求められよう。

ここで言う空間構造とは単なる地域的差異や地域的多様性ではない。地域的差異が形成される要因、あるいはメカニズムはもちろんのこと、様々な空間単位の特性とそれら相互の関係をも対象とする。地理学では、経済地理学を中心に空間構造への関心は強く、川端（2008）は経済地理学の主たる研究課題として次の3つをあげている。①空間や地域が有する空間構造（パ

ターンモデル）の解明（静態モデル）、②空間や地域が構造化（編成、不均質化）されていくメカニズムの解明、③産業立地の結果生じる地域格差や空間格差を解消するための空間的政策研究。この3つは本稿で言う空間構造研究の主たる研究分野を的確に示している。矢田俊文が中心となって構築した地域構造論も、資本の立地運動→地域構造・空間構造→地域問題という分析の枠組みを提示している点で（矢田，1990）、本稿の空間構造研究と重なる部分が多い。それゆえ、本稿では基本的に空間構造の用語を用いるが、地域構造とほぼ同義に使用することがあることを断っておきたい。

このように地理学で空間構造を研究する目的は、空間構造の実態を明らかにし、さらにその形成メカニズムを追究することにある。それに加えて、空間構造は自然条件に規定されながらも歴史的、社会的に人間集団によって形成されるものなので、この検討を行うことによって、地域の経済はもとより、社会、政治、文化、環境などの他の現象の理解を深めることにもつながる。つまり、地域の総合的理解にも資するので、地域研究の基礎部分として空間構造の研究を位置づけることができるように思われる。

本稿の構成は以下の通りである。Ⅱ章では現代の中

* 広島大学大学院文学研究科

国とインドに関する2つの重要著作によりながら、空間構造研究の方法論的枠組について検討する。それらをふまえ筆者の現代インドの空間構造把握の枠組も試論として提示する。Ⅲ章では、現代インドの空間構造を示す要素として地域格差に注目する。経済自由化後の動向を把握するとともに、その要因にも言及する。Ⅳ章では、全国スケールでの現代インドの空間構造を捉え、その説明モデルを示す。Ⅴ章では、現代インドの空間構造にとって重要な意味をもつ地域発展形態として、メガ・リージョン (mega-region) に注目し、その意義を検討する。

Ⅱ. 中国とインドに関する空間構造研究の枠組

—加藤 (2003) と佐藤 (1994) を中心に

1. 現代中国の空間構造研究とその枠組

—加藤 (2003) の検討

インドと中国は、ともに人口、国土面積、資源、経済などのいずれにおいても規模が大きく、大国型の経済発展を特徴とする。両国は、独立後長年にわたり、政府部門が経済に強く介入する計画経済体制をとってきたが、1980年代以降、経済自由化を進め、経済開放体制のもとで急速な発展をとげてきた。それゆえ、空間構造の検討においても相互に比較可能な部分が多いと思われる。幸いなことに、現代中国の研究では近年国内の地域への関心が高まっており、中でも、加藤 (2003) 『地域の発展 (シリーズ現代中国経済6)』は空間構造の問題に体系的に取り組んだ貴重な成果といえる。ここでは、その空間構造研究の枠組について検討する。

まず加藤 (2003) は、近年、現代中国に関して空間的な側面の関心が高まってきた理由を次のように捉える。①クルーグマン (Krugman, 1991; Krugman, 1995) らによる「空間経済学」の影響により、これまで空間への関心の弱かった主流派経済学で「地域」や「空間」への関心が強くなった。②経済のグローバル化や地域統合の進展にともない、多国籍企業等の国境を越えた経済活動が活発化し (経済単位としての国家の重要性の相対的低下)、多国籍企業の活動の上で地域への関心が高まり、さらに地方政府の役割も増大してきた。上述の2つはいわば外部要因であるが、さらに内部要因というべき中国に直接関わるファクターがある。すなわち、③1990年代以降地域格差の拡大がみられ、それらへの適切な対応が国の安定的な発展にとって重要となっている。それゆえ、公平と効率とのバランスのとれた地域開発が課題となっている。④「空間」あるいは規模の大きさという要素の取り扱いが中

国理解に重要となり、多様な発展段階にある複数の「地域」からなる大国としての認識が求められている。以上のうち、②、③、④の3つは、いずれも現代中国のダイナミズムに関わり、現代中国に関心を持つ多くの研究者に共有されている事柄であろう。これに対し①はやや性格が異なり、主に経済学とその関連分野における関心事にとどまる。

上記4点を現代のインドに当てはめてみよう。いずれについても適合し、決して中国のみに限定される事柄ではないことがわかる。①は世界的に影響を与えてきた研究動向であるが、インドに関しては未だ大きな流れになっていない。しかし、Chakravorty and Lall (2007) は、「新しい経済地理学 (New Economic Geography)」として、インドにおける経済活動の空間的集中を検討している。②については、インドでは中国に比べて海外からの直接投資は相対的に少ないが、1991年以降の経済自由化の過程で急速に拡大してきた。多国籍企業や州政府の役割が増大しているのも中国と同様である。中国の内部要因として掲げられた③と④もインドにとって重要な意義をもつ。地域格差の拡大は中国の沿海と内陸ほどの明瞭な地域的対照性はないにしても、多くの論者によって既に指摘され、社会的注目を浴びている。④も中国と同じく大国型の経済を特徴とするインドにとっては必須であり、国内市場の統一が進む中で地域間の競争が顕在化する一方、州を単位とした地域主義の動きが認められる。インドについて、多様な発展段階にある複数の「地域」からなる大国という認識をもつことは空間構造を捉える上でも重要な意味をもつ。このように、現代中国研究と同様に現代インド研究においても、地域、そして空間構造に関心を向けるべき時期に来ているといえよう。

次に問題となるのは、中国の空間構造を捉える方法であり枠組である。加藤 (2003) では、既存理論の応用問題として中国を分析するのではなく、個別問題の分析を通じて、総体としての中国を立体的に捉えるとする。その分析枠組は、地域発展に影響する4つの要因の仮説的な提示によって示されている。第1の要因は地理的条件などの初期条件である。交通の便がよい沿岸部と交通が不便な内陸部、農業発展に適した肥沃な土地のある地域と耕地の少ない山間部、鉱物資源の豊富な地域とそれが貧弱な地域という対照的地域を例示し、前者の発展と後者の立ち後れを推定する。第2の要因は集中・集積メカニズムである。地理的集中に作用する力として、集積力 (マーシャルの外部経済、特に、市場規模、労働市場の厚み、情報伝達の容易さ) と分散力 (土地、天然資源) をあげたうえで、これら

にもとづき地域発展のメカニズムを理論化したクルーグマンの「地域集中化モデル」に注目する。ここでは、収穫逓増、輸送費、需要の3要因の相互作用により特定地域に生産が集中するメカニズムが説明される。第3は地域政策である。中央政府の地域開発政策は地域の発展メカニズムを外部から加速あるいは抑制したりするように作用する。均衡のとれた地域発展の実現が地域政策の目標となることも多く、また中央政府だけでなく地方政府の開発戦略も重要な役割を果たす。第4は、グローバル化である。特に外国資本の役割に注目すると、それらの投資の多い地域と少ない地域では発展に大きな違いがある。そこから、東アジア全体での国際分業体制に注目し、それが中国の地域発展にとって重要な意味をもつとする。

加藤(2003)ではこの4つの要因をふまえ、地域開発を全体テーマとして、第1表に示した構成に従って説明している。第1章では上記第3の要因の地域政策に関わる地域開発戦略の変遷を扱い、第2章では地域政策の前提でもありその有効性の判断材料でもある地域格差を分析する。地域格差のパターンと要因を論ずるだけでなく、そもそも地域格差はなぜ問題なのかに言及している点が重要である。第3章では産業立地の変遷を記述した上で、複数の定量的指標により国内市場の統合状況を分析する。第4章では地域開発の主体として地方政府に注目し、財政を通じた中央地方関係、地域保護主義、地方政府主導型発展から、その役割と機能を分析する。第5章は地方都市の産業集積に焦点を当てる。2つの都市の事例を取り上げ、産業集積の形成要因、集積の持続可能性、グローバル化の進展による変化について、ポーターの競争優位論に依りながら検討する。第6章では後進地域の開発戦略である「西部大開発」を取り上げ、その展開過程と課題について述べる。第7章では東北地域の開発を東アジ

アの分業体制、つまり第4の要因に関わる国際分業などに関連づけて分析する。終章では、本研究の結論が整理される。初期条件の違いは、交通の便が良く農業生産条件に恵まれた沿海部とそうでない内陸部に代表されるように、中国の経験において決定的な意味をもっていたこと、経済発展に対して地方政府は地域間の激しい競争によって大きく寄与したこと、他方中央政府が地域発展に果たした役割は限定的であったこと、外国資本の進出が産業集積を形成したことにみられるように、経済発展にとってグローバル化の役割が大きかったことが指摘されている。

2. 現代インドの空間構造研究とその枠組

— 佐藤(1994)の検討

佐藤(1994)の『インド経済の地域分析』は、地域研究の立場から経済現象にアプローチした研究である。それゆえ、経済学に立脚した上述の加藤(2003)とはやや異なるスタンスをとっている。経済分析では一国経済を主としてセクター間の諸関係の総体として分析するのに対し、ここでは空間的あるいは地理的關係において諸セクター間の関係を描きだそうとする。それは経済地理学的手法であるとも述べている。

この研究の方法上の特徴をあげておきたい。第一に、Johnson(1983)をあげて、インド経済の理解に地誌が有効であるとしている。インド「亜大陸」の国土の広さと人口規模の大きさから、空間を研究する意義の大きいことを強調する。第二に、それを理由に多様性だけに目を奪われて相互の間にある共通性や関係性を見失ってはいけないとする。インドの経済は一体の関連をもったものであり、経済の地域性とか地域格差はこうした一体性が獲得される過程で生まれてくると考える。この点は経済発展にともなう地域的分業の進展に関わる重要な考え方であり、インド経済を地域分析

第1表 現代中国と現代インドの空間構造に関する2著作の構成

加藤弘之(2003)『地域の発展』	佐藤 宏(1994)『インド経済の地域分析』
序章 地域開発の課題と方法	第I章 自然と歴史のなかの地域
第1章 地域開発戦略の変遷	第II章 インドにおける「地域」概念の特徴
第2章 地域開発と地域格差	第III章 工業投資の地域的特性
第3章 地域開発と国内市場の統合	第IV章 農業発展の地域構造
第4章 地域開発と地方政府の役割	第V章 都市化と人口移動の地域性
第5章 地域開発と産業集積	第VI章 地域格差と州財政の役割
第6章 「西部大開発」の現状と課題	第VII章 インド経済の地域構造—比較と展望
第7章 東北地域の開発と北東アジア	
終章 中国の地域発展と日本の対応	

する際の著者の考え方の根幹をなすように思われる。それゆえ、第三に、基本的な地域スケールとして、常にインドの全体と地方（州）という2つの単位から複眼的に見ることが重視されている。第四の特徴として、特定の仮説などを設定して検証する形をとっていないことも指摘できる。

本書の構成は第1表の通りである。第I章では、自然、歴史、文化などからみた初期条件を扱い、第II章では地域政策の展開とそこでの地域概念、そして州間の地域格差を論ずる。これらをふまえて、第III章からVI章では、一体としてのインド経済のもとで工業、農業、労働力移動、国家財政（州財政）という4つのセクターごとに各地域がいかなる関係で結びついているかを分析する。著者の言う「経済の地域構造」とは、こうして作り上げられた地域間関係と各セクター間の相互関係の総体なのであり、本書の中核部分をなすといえよう。最後の第VII章は、それまでの章をまとめる形でインド経済の地域構造を3つの空間的対比の軸により総括する。その詳細は次章で述べるとして、現代インドの空間構造を包括的に示した点で貴重な成果といえよう。

第VII章ではそれに加え、南アジア全域に広げた比較論と開放経済後の変化への展望も行っている点が注目される。ここでは仮説的ではあるが、重要なことがいくつか述べられている。前者については、Timberg (1980-81) の経済・社会構造から見たパンジャブ型、ビハール・バングラデシュ型、ケーララ・スリランカ型の地域類型に基づき、そこでの都市化のあり方もパンジャブ型では地方都市分立型、ビハール・バングラデシュ型では一極集中型というように違いをみせることが仮説的に論じられている。社会経済構造と空間構造の連関を論じている点で興味深く、今後の研究課題の一つを提示しているといえよう。また後者については、開放経済化の1つの帰結として、外国直接投資、あるいは外国企業との技術提携が、集積の利益を求めて既存の中心都市に集中することを見通し、特にデリーの経済的役割の上昇に注目しているが、この点は今日の状況を予見した貴重な指摘といえよう。

3. 現代インドの空間構造研究の枠組試論

加藤（2003）と佐藤（1994）の方法論的な枠組みを検討したところで、両者の比較を行い、それをふまえて現代インドの空間構造研究の枠組について論じておきたい。上述の2著作はともに大国の空間構造を問題にしているが、スタンスの違いが明瞭であり、それゆえ研究の枠組みにも異なる点がある。しかしながら、

共通する点も多くある。

そこで、まず共通する点に着目すると、次の5点に集約される。①地理、自然、社会、文化といった、空間構造を規定する初期条件の重要性を認識していること、②空間構造を表す1要素として地域格差に注目していること、③工業を中心に、産業立地、投資分布、経済圏の分析を行っていること、④地域開発戦略など地域政策の役割を重視していること¹⁾、⑤中央-地方関係とともに、地方政府の役割を明確に位置づけていること。

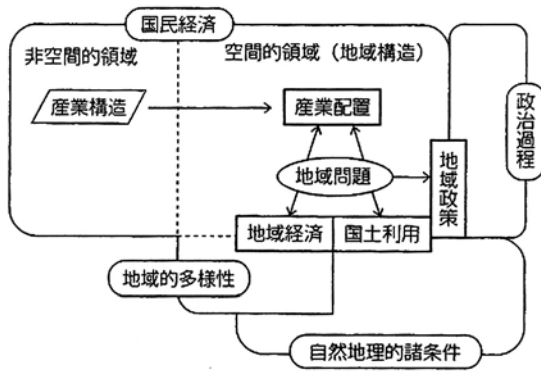
これに対して、どちらか一方でしか検討されていない問題もある。加藤（2003）は産業集積、後進地域の開発戦略（「西部大開発」の事例）、国際分業体制（東北地域を事例）に注目するのに対し、佐藤（1994）は、農業の発展、都市化と人口移動に光を当てる。

2著作の共通部分を軸に、相違する部分も重要なものは組み入れて、空間構造研究の枠組を構成する要素を示すと、第2表のようになる。これらの項目は、間違いなくインドの空間構造を捉える際に重視すべきものである。しかし、未だ検討されていない項目もある。1つは、地域格差から一步踏み込んで地域問題の認識が必要と考えられる。また、交通通信インフラなどの社会資本や建造環境、そして、イノベーションを創出する産業集積地域としての大都市あるいは後述するメガ・リージョンへの注目が必要である。

ここで論を進めるに当たり、経済地理学の立場から体系的に空間構造研究の枠組を構築した地域構造論を参照してみたい。地域構造論の枠組は矢田（1990）によって明瞭に示されている。国際分業=国際産業配置のもとで、国民経済の地域構造を、産業構造を前提

第2表 現代インドの空間構造研究において検討すべき項目

出所	検討すべき項目
共通	初期条件（地理、自然、歴史、文化など）
共通	産業立地、地域的分業、産業集積、経済圏
佐藤（1994）	都市化
共通	地域格差
共通	地域政策
共通	地方政府（州など）
共通	中央・地方関係（財政等を通じた）
佐藤（1994）	人口移動、労働力移動
加藤（2003）	国際分業体制
未検討	地域問題
未検討	社会資本、建造環境
未検討	大都市



第1図 地域構造論の枠組
出所：田村（2005）

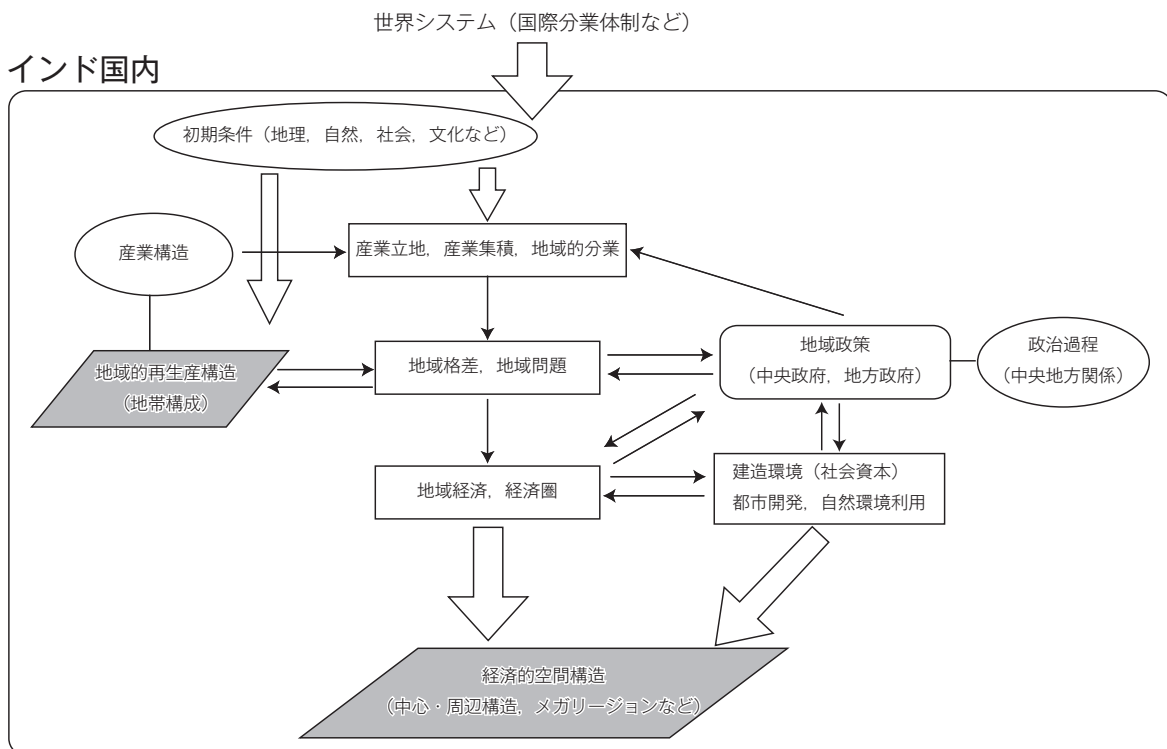
に、産業配置、地域経済、国土利用、地域政策という4つの基本的視角から捉える。田村（2005）はこの基本的な構造を踏襲しながら、新たな要素を付加して地域構造論の説明力を高めようとした（第1図）。結論から言えば、この田村の図式は本稿が対象とする現代インドの空間構造研究にとって適用可能な枠組となっている。

この枠組の特徴はいくつかあるが、まず田村（2000）の最初の改良において、「自然地理的諸条件」、「地域問題」、「政治的調整」が明確に位置づけられた。これらは矢田氏自身によって言及されながらも明示されていなかったものである。さらに田村（2005）では、「地

域的多様性」を新たに付加するとともに、国土利用の位置づけおよび内容を変更している。ここには田村氏自身の考え方が強く反映されていると思われる。「地域的多様性」のねらいは、経済の論理を中心としながらも、政治や自然環境、それに文化・風土といった論理の異なる諸現象との関わりの中で空間的分業を把握しようというところにあるが、それが与件としてだけでなく、産業配置の結果としても表れるという二重性のもとにあるという認識が重要である。その点で、先にあげた初期条件とは異なる面がある。また、国土利用を自然国土と人工国土に分けて捉え、後者には地域政策によるインフラ整備を対応させている点も評価できる。

このようにみても、田村（2005）の図式（第1図）は海外の地域研究にも十分耐えうるものとなっている。ただ、途上国の場合には国内市場の統合度が弱く、地帯構成論として後述するような地域的再生産構造が存続していること、社会資本整備が遅れている中で大都市がもつ集積の意義がきわめて大きいことへの配慮が必要と考えられる。

以上の検討をふまえ、現代インドの空間構造把握を念頭に置いた枠組として筆者が作成したのが第2図である。この図式の最大の眼目は、歴史的に形成された地域的再生産構造と、影響力を増大させている経済的空間構造の二面から現代インドの空間構造を説明し



第2図 現代インドの空間構造研究の枠組み（著者作成）

ようとしている点である。それらの詳細はIV章で述べることにはしたい。

Ⅲ. 経済自由化後の地域格差—動向と要因

1. 地域格差論の成果と問題点

現代インドの空間構造を検討する第一歩として、経済的な地域格差に注目したい。経済自由化後のインドにおける地域格差の動向は、これまで多くの研究者の関心を集めている。州を単位として1人当たり所得の格差の推移をジニ係数や変動係数で分析するものがほとんどであるが、その代表的なものとして Ahluwalia (2002), Bhattacharya and Sakhthivel (2004) がある。絵所 (2008) はこれまでの研究成果を整理し、州間の所得格差、さらには経済格差が拡大したことはほぼ確定した事実であると総括している。

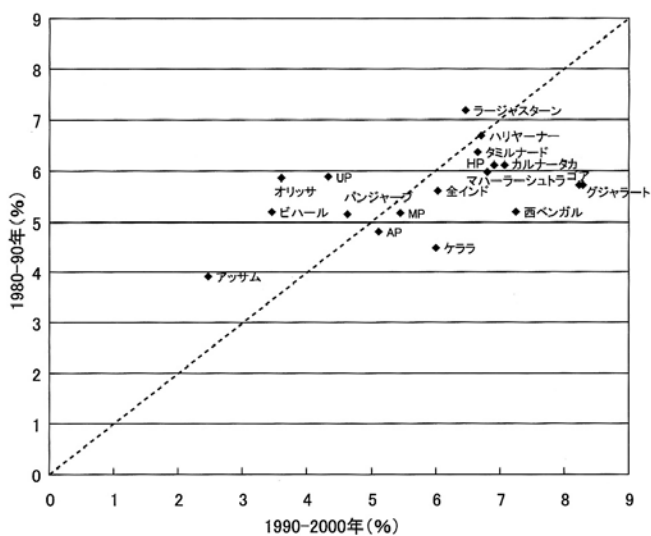
岡橋 (2009) は Bhattacharya and Sakhthivel (2004) のデータを用い、1980-90年と1990-2000年の2つの期間をとって州別年平均成長率の地域的動向を検討し、地域的ばらつきの大きさを指摘している(第3図)。大きくみて、80年代、90年代ともに成長率が全インドより高く、しかも成長が加速している諸州と、80年代、90年代ともに成長率が全インドに近いが低く、成長が停滞・後退した諸州という、2つのグループが明瞭に識別される。前者には、グジャラート、マハーラーシュトラといった西部インド、カルナータカ、タミル・ナドゥ、といった南部インド、ハリヤーナー、ヒマーチャル・プラデーシュといった北部イン

ドの一部が入っている。一方、後者のグループとしては、ビハール、ウッタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュといった「ヒンディー・ベルト」(ヒンディー語地域)諸州、オリッサ、さらに北東部のアッサムが明瞭に識別できる。パンジャブは豊かな地域であるが、成長率が低く、このグループに近い位置にある。他方、「ヒンディー・ベルト」の一角をなすはずのラージャスターンがかなり高い成長を示しているのは、ハリヤーナーと並んで、州の一部がデリー首都圏に含まれるためと考えられ、デリーを中心とした地域の発展が想定できる。

湊 (2008) も州間の地域格差の現状を分析するが、2つの重要な指摘を行っている。1つは、1993/94年度から2004/2005年度までの期間では、経済水準(1人当たり純州内総生産)の低い州ほど経済成長率が高いという傾向がみられず、それゆえ格差縮小の動きが弱いとする。確かに経済成長率は、上位州では州間のばらつきが大きく、中位州ではおしなべて高く、これに対し「ヒンディー・ベルト」を中心とする下位州は低位にとどまっている。2つ目は、州ごとの経済水準と産業構成との関係については、1980/81年度には相関がみられなかったのに対し、2004/2005年度には相関関係が明瞭になっていること、特に純州内総生産に占める製造業部門の割合が高いほど経済水準が高くなり、逆に農業部門の割合が高いほど(パンジャブ州とハリヤーナー州を除き)経済水準が低くなる傾向が明瞭にみられることである。地域経済成長に対する工業化の役割が大きくなっているといえよう。

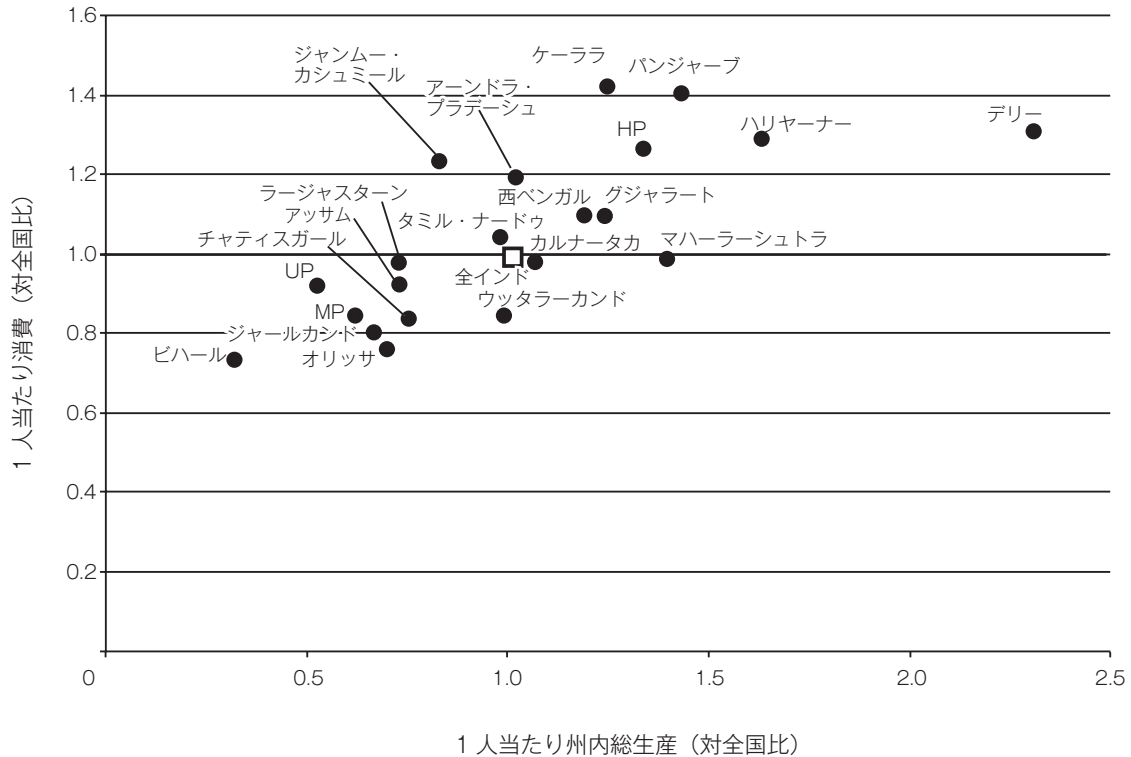
黒崎・山崎 (2011) は、湊 (2008) と同じ2004/2005年度を対象に、1人当たり州内総生産とともに、1人当たり消費についても地域格差を検討する。第4図はこのデータをもとに作成したものである。1人当たり州内総生産では、低い方に最低のビハール(インド平均の32%)をはじめ、ウッタル・プラデーシュ(同53%)、マディヤ・プラデーシュ(同62%)といった「ヒンディー・ベルト」諸州が位置する。これに対して高い方には、最高のデリー(インド平均の231%)から、ハリヤーナー(同163%)、パンジャブ(同143%)、マハーラーシュトラ(同140%)、ヒマーチャル・プラデーシュ州(同134%)と続き、マハーラーシュトラを除いてパンジャブからデリーにかけての地域にインドでも最高レベルの所得水準の地域が広がることが明らかである。

1人当たり消費では、第4図のように1人当たり州内総生産との相関がみられるが、所得に比べ州間格差が縮小していることが明らかである。興味深いのは、



第3図 州別年平均成長率の推移

注：AP はアンドラプラデーシュ、HP はヒマーチャルプラデーシュ、MP はマディヤプラデーシュ、UP はウッタハプラデーシュを指す。Bhattacharya and Sakhthivel (2004) のデータにより作成
出所：岡橋 (2009)



第4図 1人当たり州内総生産と1人当たり消費からみた各州の分布 (2004/2005年度)

資料：黒崎・山崎 (2011) のデータによる。

所得水準に比して消費水準が相対的に高い諸州がみられることで、ビハール、ジャムムー・カシュミール、ウッタル・プラデーシュ、ラージャスターン、マディヤ・プラデーシュなどが該当する。「ヒンディー・ベルト」をはじめとする低所得地域であるが、出稼ぎなどの送金が影響していると著者らはみる。その点で、ケーララが全国でトップクラスの消費水準を示しているのもより高額の高額海外出稼ぎ送金によると推測できる。

2. 地域格差の要因

これまで地域格差の動向を分析した研究は数多くあるが、そのような地域格差が生ずる要因について包括的に検討したものは意外に少ない。この方面の数少ない業績として湊 (2008) があり、地域格差の要因として歴史的要因と制度的要因に注目する。前者については、Banerjee and Iyer (2005) に依拠し、植民地期の土地所有・徴税制度、特に地主層の力の違いが独立後の農業生産への投資の高低を通じて農業生産性に長期的影響を与えたとする説を紹介する。しかし、どのようなメカニズムにより過去の制度が現在の経済水準に影響を与えているのかは未解明とし、社会を構成する集団の行動の意義を主張する。後者では、労働法制の州による違いに着目する。連邦制をとるインドでは中央政府と州政府がともに立法行政権をもつ共同管轄

事項が憲法によって規定されており、その中には実質的に州政府が中心的に管轄している項目があるため州による制度の違いが生じる。労働法制が州によって労働者寄りか雇用者寄りかの違いがあり、それが各州における登録部門の製造業の生産活動に影響を与えるという (Besley and Burgess, 2004)。しかし、この説についても、著者は登録部門の製造業の州内生産に占める割合が大きくないこと、労働法制以外の州の政策要因が考慮されていないことなどを問題点としてあげる。

結局、湊 (2008) は地域格差の要因として上記2つをあげるものの、これらには問題が残されていることを指摘し、実際の地域格差に関する要因分析は行っていない。今後の課題として、プレーヤー間 (社会集団間や州政府と中央政府の間) の戦略的な相互依存関係を分析の中に取り込むこと、政治的側面と経済的側面の相互作用をもっと重視すべきことをあげる。これらの政治経済学的分析は、計画経済の下で政府部門が大きな役割を果たしてきたインドについて地域格差を論ずる際、確かに看過できない点であろう。ただし、著者による地域格差に関する分析枠組が適切かどうかとなると、疑問が生ずる。中央政府の政策的枠組を前提として、州ごとに政治的側面と経済的側面の相互作用を想定し、それに歴史的要因が制約条件として加わる。しかし、この図式では、経済活動そのものの地域

的な展開、つまりインド経済の空間構造をこの枠組の中に位置づけているとはいえない。

この点に関わって、地域格差と経済活動を関連づけた研究に触れておきたい。1つは産業構造に関わる。Kar and Sakthivel (2007) は、地域格差への産業部門の寄与度を検討し、1990年代の格差拡大は、第二次産業および第三次産業における地域的不均等の拡大によるところが大きいとしている。また、Virmani(2008)も州間の成長率の差異は主に近代的製造業と商業によって説明されるとする。

加藤(2003)が中国で指摘したことであるが、インドにおいても海外直接投資が地域経済に大きな影響を与えていることが予想される。Mehta and Kotoky (2006) は、自由化後に急増した海外直接投資が地域的に偏っていることを問題にしている。1991-2004年の実績では、1位マハラシュトラ、2位デリー、3位タミル・ナードゥ、4位カルナータカ、5位アンドラ・プラデーシュ、6位グジャラートと続き、上位6州で53%を占めている。これらの州はいずれも経済成長率の高い地域である。

以上から、インドの地域格差の要因に関しては、歴史的要因や社会的要因、湊(2008)が重視する政治的要因(中央政府の地域政策、州の政策など)に加えて、経済的要因の一層の追究が求められよう。前章で論じた加藤(2003)は、中国の地域格差の要因について市場化の達成度と地理的要因の2つをあげ、後者については交通や通信インフラの整備を問題にしている。また、地域格差はなぜ問題なのかとの根源的問題提起も行い、次のような重要な論点を提示している。①地域格差は、労働力や資本などの生産要素の流動を妨げるなど、歪められた市場構造によるのか、それとも自然地理的要因によるのかを見極めるべきで、それによって対策も異なってくる。②どのような要因が格差の動向に関わっているかを個別地域レベルで検討し、地域ごとに有用な政策的含意を引き出す必要がある。③中国のような大国では複数の「主要コア」が形成され、その下に「準コア」が形成される可能性が大きいので、地域格差の動向から地域の発展を展望し、発展戦略を考えることも意義あることである。

以上から明らかなように、現代インドの地域格差論をさらに深めていくには、これまでの州や都市・農村を単位として捉える方法だけでは不十分であり、より体系的な空間構造の検討が求められる。

IV. 現代インドの空間構造と説明モデル

—全国スケールの考察

1. インド経済の空間構造—佐藤(1994)から

インド経済の全国スケールの空間構造を対照的な地域の対比という形で示した代表的研究として、既に見た佐藤(1994)がある。1つの空間的対比だけに頼ると極端な単純化に陥るとして、3つの対比によりインドの地域経済の全体像を三次元的に描き出している。①内陸インドと沿海インド、②東部インドと西部インド、③南部インドと北部インド、であるが、以下、この3つの軸を踏襲して空間構造の特徴を簡単にみておきたい。

まず①内陸インドと沿海インドの対照は、一般に植民地経済の空間構造モデルとして示されるものに該当する。宗主国との関係が強固な植民地では、沿海部に拠点都市が発達し、そこから後背地として内陸部の原料生産地を包摂する形の地域構造が形成される。これらの拠点都市には商業だけでなく工業も集積していく。インドでも植民地期の工業発展はカルカッタ、ボンベイ、マドラスという沿海の「植民地型」都市が後背地としての内陸を原料生産地として包摂してゆく過程であった。それゆえ、植民地から独立した時点では工業分布に沿海部と内陸部で大きな格差が存在していた。独立後も民間投資は沿海の大都市に集中し、地域間の均衡ある発展を目指したはずの地域政策もこの格差を解消できなかった。そのため、「ヒンディー・ベルト」と称される、オリッサからビハール、ウッタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン各州へと至る内陸部に貧困地域が存続することになった。しかし、近年になってこの沿岸対内陸の対比を修正する動きがみられる。内陸部にあるデリーの行政都市から産業都市への転換であり、デリー首都圏の発展が周辺部に大きな影響を与えている。

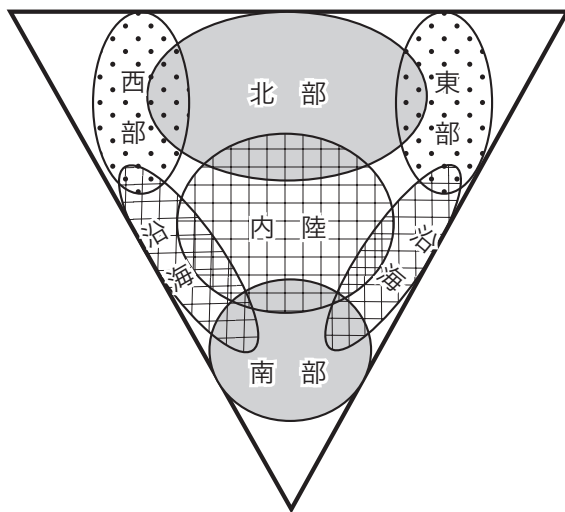
②の東部インドと西部インドの対照は、①の沿岸部の中の変化として現れてくる。カルカッタを中心とする東部インドとボンベイを中心とする西部インドは、ともに植民地期に発展をとげたが、独立後、カルカッタを中心とする東部インドは、ジュート、茶といった伝統的輸出産業に、鉄鋼業、重機械工業を加えたものの、石油、化学工業の発展を組み込めなかった。そのため、経済は停滞的に推移した。これに対し、ボンベイを中心とする西部インドは、沿岸部に石油・化学工業などの成長産業を集積させ、経済は飛躍的な発展をとげた。このような差異は、港湾取扱量にも明瞭に現れており、1990年にはカルカッタ港が外港のハルディアを合わせても全国シェア10%に凋落したのに対し、

ボンベイの比率はカンドラ輸出加工区（グジャラート州）を合わせると30%を超えている。このように両者の差異は、主に産業構造の違いに起因するといえよう。

③の南部インドと北部インドを分ける見方は歴史的に古くからある。この対比は、上記2つのような格差の問題というより、異なった地域構造を内包する2つの独立した地域という性格をもつ。南北の差異は女性の社会的地位と関係する人口現象の面で著しく、北インドの「ヒンディー・ベルト」と南インドのケーララやタミル・ナドゥでは人口の基本指標がまったく異なっており、高い出生率と人口増加というインドの人口問題は北インドの問題であるとする。

以上のように、3つの空間的対比の軸は、現代インドの空間構造を捉える上で、重要な意味をもつ。①と②が主に経済的な要因によるのに対し、③の対比は社会文化的な要因を含み、歴史的にも古い。実際、賀来（1998）はインドの地理的多様性の中で最も重要な区別であるとしており、Tod（1999）は家族構造の根本的な差異とそれの人口問題など社会全般への影響を指摘している。

第5図に明瞭なように、高い出生率と貧困層の割合の高さを示し、際立った貧困地域とされる「ヒンディー・ベルト」は、③に①が複合した、北部インドの内陸問題として理解される。その点で、この貧困地域の解消には、経済面とともに社会文化面の変革が求められることになる。この点と関わって、重視すべき新たな動きは、「ヒンディー・ベルト」内の分化の動きである。北インドの内陸部にあるデリー首都圏の発展により、その周辺部への波及効果が認められ、ラージャスターン州北東部、ウッタル・プラデーシュ州西



第5図 佐藤（1994）にもとづく現代インドの空間構造の模式図（著者作成）

部などの経済的上昇に注目する必要がある。この動きは、北インドの西部と東部の格差を一層増大させ、大規模な空間構造の再編につながっていく可能性がある。

2. 空間構造の説明モデル— 2つのアプローチ

前章ではインドにおける地域格差の状況を把握し、前節において佐藤（1994）に基づきインドの空間構造の見取り図を示した。問題は、このような空間構造がいかなるメカニズムによるのかを解明することである。この点は、既に断片的に言及したが、ここでは2つの説明モデルを用いて、空間構造の基本的な変動のメカニズムを考えてみたい。ここでとりあげる説明モデルは、地帯構成論と中心周辺モデルの2つである。

地帯構成論は農業を軸に再生産構造の「型」を想定し、地域的な差異を先進後進の地帯性として捉える流れであり、特に日本の農業経済学で保志（1975）などに代表されるように独自の発展を遂げた。その原点は、日本資本主義の再生産構造を追究した山田盛太郎の『日本資本主義分析』（山田，1934）にある。ここでは4つの型をあげているが、重要なのは東北型と近畿型の対比であり、これは「隷農的定雇をもつ半隷農主的農耕の東北の型と、半隷農的小作料に寄食する高利貸的寄生地主の近畿の型との対抗」（山田，1934，p.197）として捉えられる。そして、「東北では、再生産が農村内で営まれ、半農奴制が再出強化せられ、土地が半隷農的巨大地主に集中する傾向をとるに反して、（中略）近畿では、再生産が農業の、都市との連関において営まれ、その過程において農業が分壊せられ、土地が細分して高利貸的寄生地主に隷属する傾向をとる」（山田，1934，p.197）とする。ここで重要なのは、地域的に再生産構造が異なっており、そのことが農業の生産力や生産関係にも影響を与えているとする論点である。

これは国内市場が未だ統合されていないインドの文脈にも適用可能であろう。「ヒンディー・ベルト」とパンジャブ、あるいは北インドと南インドの間で、地域的な再生産構造が異なっていることは十分想定できる。この点を重視した場合には、地帯構成論によるアプローチが有効であり、湊（2008）で紹介された歴史的要因や、佐藤（1994）の3つの軸による空間的対比、Ⅱ章で言及したTimberg（1980-81）の社会経済構造による開発モデルなどの議論をうまく統合できる可能性を有している。日本では磯辺（1985）が、「段階=型としての地帯構成を根拠づけた戦前の地主制が廃棄され、さらにその「零細農耕の論理」の内的矛盾としての家父長制が廃棄されて、家族関係の民主化、

労働移動の自由化が獲得されたと考えるかぎり、資本制的経済法則の貫徹がこれらのいわば「非経済的障壁」によって阻害され、そこに地帯差=段階差が生み出されるとする論理は存立しえなくなる」と結論づけた。確かに日本では、空間構造の説明モデルとしての意義は大きく後退したといえよう。しかしながら、現代のインドにおいては、上述の「非経済的障壁」を未だ考慮する必要があるだろう。その一例として、家族類型から社会の発展を論ずる Tod (1999) が北インドと南インドの地域発展の違いに言及していることが注目される²⁾。このことは、伊藤 (1984) が人類史のスケールで自然経済の地域構造と商品経済の地域構造を論じたように、両者の接合の問題としても捉えることもできよう。このようにみると、インドにおいては地域的な再生産構造が未だ十分に検討されておらず、この点が課題として残されているように思われる。

これに対して、中心・周辺モデルは経済発展にともなう国内市場の全国的な統合を前提とする。それによって、従来の都市と農村の分断構造は、都市を核とした中心と周辺の求心構造へと転換していくと考える。日本は既にこのような構造に移行したと思われるが、現代インドはまさにその移行の過程にあるとみることができよう。そこでは、グローバル化や、国内市場の拡大と統合にともない、労働力や資本といった生産要素の移動が活発化してくる。国内外を問わず、低開発地域から先進地域への労働力移動が拡大する一方で、交通・通信インフラの整備によって空間的障壁の減少が進み、物資や情報の流動が増大するであろう。他方、国際分業体制に組み込まれるため、海外直接投資が地域発展に大きく影響するようになり、しかも投資が大都市等に偏在することで、中心・周辺モデルを一層強化する方向に作用する。

このような中心・周辺構造が形成される過程が、果たして地域間均衡の過程なのかそれとも地域間不均衡の過程なのかは、これまでに多くの議論があるものの、容易に結論できる問題ではない。ただ、例えばフリードマンの中心・周辺モデルでは次のような過程を仮説的に示している (Friedman, 1966)。工業化の初期には地域格差は拡大し、中心と周辺が明瞭になって地域的不均衡が卓越するが、工業化の進展と都市の発達にともない、地域間の均衡が実現していくという。インドの現状と将来は、果たしてこのようなモデルで説明可能であろうか。現実には、大都市を中心に集積がさらなる集積を呼ぶ形になっており、ミュルダールの累積的因果関係論が妥当性をもつように思われる。そうであれば、大都市を中心とした集積メカニズムの検討

が必要と考えられる。

以上のように、インドの空間構造研究においては、地帯構成論と中心・周辺論の双方からアプローチすることが有効であり、さらに後者の場合は集積メカニズムについての留意が特に必要である。

V. 現代インドの地域発展

―メガ・リージョンの解明に向けて

1. メガ・リージョン論の意義

現代インドの空間構造で特に注目されるのは、急速な大都市の発展、産業集積の形成、都市農村間の結合の強化、都市ネットワークの発展などであり、これまでの都市・農村の分断構造から、大都市を核とした求心的な空間構造 (中心・周辺構造) に移行しつつあると考えられる。デリーの事例では、外国資本等による産業集積の形成と中間層の拡大などにより郊外空間が急速に発展している (岡橋編, 2003; Okahashi ed., 2008)。この現状をふまえると、経済成長の原動力となっている「中心」は、大都市や大都市圏よりも、それらを核としたより広域の経済集積地域として捉えることが適切と思われる。

この点で参考となるのがフロリダのメガ・リージョンの概念である (Florida, 2008)。そこでは、グローバル経済の成長の原動力となる新しい経済単位としての側面が注目されている。フロリダは現在の世界の状況を次のように捉える。グローバリゼーションによって国境の意味が弱くなり、資本は最大の報酬を求めて世界を駆けめぐり、労働力も創造的で生産的なそれは、グローバルに再配置される。これは、既存の行政界や国境を越えた空間単位の重要性和妥当性の増大を意味する。メガ・リージョンは、都市群とそれらの周辺の郊外地域が一体となった多核心的集積であり、そこでは労働力と資本がきわめて低コストで再配分される。単に人口が多いだけでなく、イノベーション、生産、消費市場などの拠点が集結することにより成立している。

フロリダの研究のユニークな点は、実際にメガ・リージョンを空間的に検出していることである。夜間の光量が集中している場所に着目し、既存の行政界や国境を越えたその存在と重要性を指摘した (Florida et al., 2008)。メガ・リージョンとなるには2つの基準を満たすことが必要である。①大都市または大都市圏が1つ以上あり、光が集中するエリアである。②LRP (Light-based Regional Product) が1000億ドル以上ある。夜間の光量で経済規模を推定し、世界で40のメガ・リージョンが抽出された。その40の中には、「デリー=ラホール」も含まれている。人口1億2,160万

人で人口ランキングでは1位であるが、LRPは1,100億ドルで33位である。なお、第6図のように、他にもメガ・リージョンへの発展途上にあるものとして、インドでは「ムンバイ＝プネー」（人口6,200万人、LRP600億ドル）、「バンガロール＝チェンナイ」（人口7,200万人、LRP500億ドル）をあげ、2000年時点の数値であることを断った上で、現状（出版は2008年）では既にLRPが1,000億ドルを超え、メガ・リージョンの仲間入りをしていると推察する。

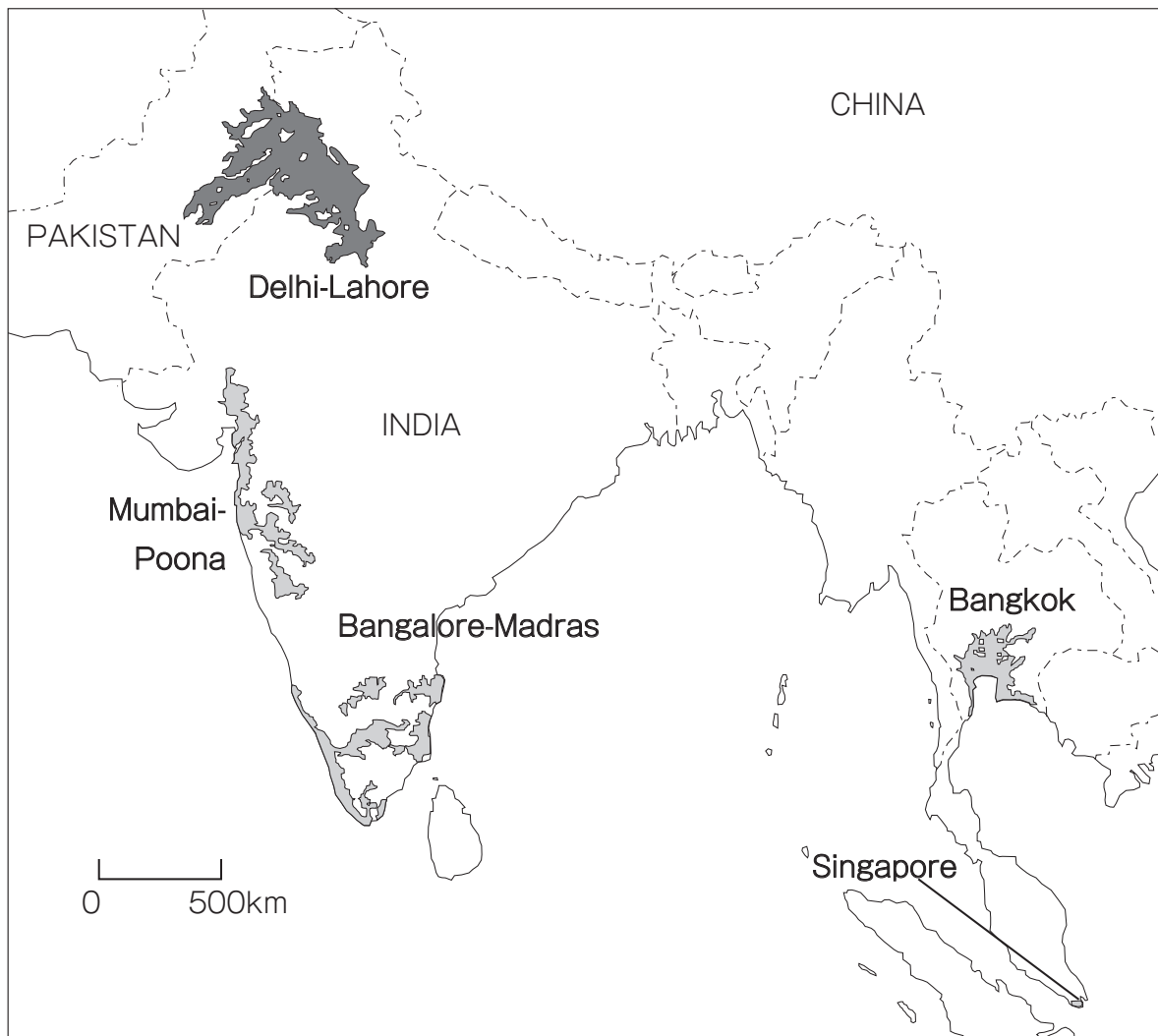
現代インドにおいてこのメガ・リージョンという空間を重視する意義は次の通りである。①経済的な地域格差が大きく、交通インフラが未整備なため、経済発展に資する建造環境や地域的集積の意義がきわめて大きい。②そのような集積は新たな市場を生み出し、また発展の礎となるイノベーションを創出する。そのため、集積がさらなる集積を呼ぶことになる。③このような動きは、既存の大都市を拡大させるだけでなく、

それらが連坦した広域の経済集積地域を出現させ、その意義を強化する。その一方で、集積地域から離れた地域は停滞を余儀なくされ、地域間の格差拡大と固定化もたらされる。

ここに述べたことは仮説に留まる。それゆえ、インドのメガ・リージョンについて、今後次のような実証的検討が行われることが課題となる。すなわち、①どのように形成され、どこに存在しているのか、②どのような内部構造をもち、地域の経済社会変動（発展）とどのように結びついているか、③国レベルの経済発展にどのような役割を果たしているか、④グローバルな変動とどのように結びついているか、などである。

2. 現代インドにおけるメガ・リージョンの存在形態

ここでは、フロリダのデータからメガ・リージョンと目される、3つの地域について、その概要を把握しておきたい。ただし、ここでは簡便な手法として、州



第6図 フロリダによるメガリージョン
Florida (2008) の図をもとに作成

を単位として合算する方法を採用する。なお、「デリー＝ラホール」は、パキスタン側との結合関係は弱いいため、集積としての実質が存在する「パンジャブ＝デリー」を対象とする。したがって、「パンジャブ＝デリー」(以下、第1地帯と略称)は、パンジャブ、ハリヤーナー、デリーの3州とチャンディガル連邦直轄領、「ムンバイ＝プネー」(以下、第2地帯と略称)はグジャラート、マハーラーシュトラの2州、「バンガロール＝チェンナイ」(以下、第3地帯と略称)はタミル・ナードゥ、ケーララ、カルナータカの3州で構成されるものとする。

第3表をみてみよう。面積では、第2地帯が最も広く約50万km²、続いて第3地帯が約36万km²あるが、第1地帯は約9.6万km²と狭い。一方、1km²当たり人口密度では、第1地帯が最も高く737人に達しており、全インドの382人の2倍近くにも達する。これに対し、第2地帯と第3地帯では343人と462人であり、全インドのそれに近い値となっている。都市人口率においても第1地帯は52%に達し最も高く、これに対し、第2地帯と第3地帯はともに44%前後にとどまる。ただし全インドでは31%であるから、これらの地域が全般的に都市化のレベルが高いことは言うまでもない。

このように見てくると、最も面積が狭い第1地帯が最も人口密度が高くまた都市化も進んでいて、メガ・リージョンとしての実質を持っていると推測される。しかも、第1地帯の実際の集積地域はウツタル・プラデーシュ州やラージャスターン州の一部にも既に広がっているので、それらを含めると第1地帯のメガ・リージョンの規模はさらに大きくなる。これに対して、

第2地帯と第3地帯では、州単位で捉えた場合、集積の弱い地域を広く含んでしまうことになり、この単位を実質的なメガ・リージョンとして捉えるにはやや問題があるといえよう。

人口増加率では、南インドに位置する第3地帯が13.3%と低いのに対し、第1地帯と第2地帯は全インドの値に近い。一方、1人当たり所得では第1地帯が最も高く、第2地帯がこれに次ぎ、第3地帯が最も低くなる。海外直接投資の認可額(2000-2005年)では、これら3地帯が合計で全インドの66%を占めており投資が圧倒的に集中し、外国資本に依存した発展が生じていることが明らかである。その絶対額では第2地帯が最も多く、次いで第3地帯、第1地帯の順であるが、人口1人当たり直すと、第1地帯が圧倒的に大きく、第3地帯の1.8倍、第2地帯の1.5倍に達している。ここでも第1地帯の集積レベルの高さが知られる。

以上、州単位の概況把握により、第1地帯の「パンジャブ＝デリー」の集積の高さとその影響力の大きさが概ね理解された。今後、メガ・リージョンの実態をより正確に把握するには、県(District)のレベルまで降りて分析を進めることが課題となる³⁾。

VI. おわりに

本研究では、経済自由化以後のインドにおける急速な空間の再編に注目し、この種の研究を推進するために、現代インドの空間構造研究のための方法論上の問題の整理・検討を行った。さらに、それをふまえて国内の地域発展をメガ・リージョンに焦点を当てて展望した。

第3表 インドのメガ・リージョンの概要

	面積 km ²	人口 (2011)	人口密度 (2011)	都市人口率 (2011)	人口増加率 (2001-2011)	識字率 (2011)	NSDP(純州内総生産)(2009) Rs. in Lakh	1人当たり所得 (2009) Rs.	海外直接投資認可額 (2000年1月~2005年9月) Rs. in Crore
Punjab	50,362	27,704,236	550.1	37.5	13.7	68.5	12,411,603	44,800	1,215.14
Chandigarh	114	1,054,686	9,251.6	97.2	17.1	76.8	1,241,796	117,741	184.14
Haryana	44,212	25,353,081	573.4	34.8	19.9	66.7	19,576,208	77,214	995.04
Delhi	1,483	16,753,235	11,296.9	97.5	21.0	76.2	15,781,734	94,201	8,873.34
第1地帯 計	96,171	70,865,238	736.9	51.6	17.6	69.8	49,011,341	69,161	11,267.66
Gujarat	196,024	60,383,628	308.0	42.6	19.2	69.5	28,393,010	47,021	4,461.70
Maharashtra	307,577	112,372,972	365.3	45.2	16.0	73.4	81,789,117	72,784	13,738.67
第2地帯 計	503,601	172,756,600	343.0	44.3	17.1	72.0	110,182,127	63,779	18,200.37
Tamil Nadu	130,058	72,138,958	554.7	48.4	15.6	72.7	31,294,809	43,381	7,608.83
Karnataka	191,791	61,130,704	318.7	38.6	15.7	67.1	21,935,763	35,883	5,916.75
Kerala	38,863	33,387,677	859.1	47.7	4.9	84.6	20,248,657	60,647	1,006.45
第3地帯 計	360,712	166,657,339	462.0	44.7	13.3	73.0	73,479,229	44,090	14,532.03

注：2009年の1人当たり所得は、2009年のNSDPを2011年のセンサス人口で除した。

資料：Census of India, India Stat

まず現代インドの空間構造把握の枠組を構築するために、現代の中国とインドに関する2つの重要著作、加藤(2003)と佐藤(1994)に依拠して検討を行った。それらからは、空間構造研究に資する多くの示唆が得られた。特に、両者が共通して①空間構造を規定する初期条件の重要性を認識していること、②空間構造を示す1要素として地域格差に注目していること、③工業を中心に、産業立地、投資分布、経済圏の分析を行っていること、④地域開発戦略など地域政策の役割を重視していること、⑤中央—地方関係とともに、地方政府の役割を明確に位置づけていることが判明した。次に、これらの点をふまえ、地域構造論の枠組を参考にしながら、筆者の試論的な空間構造研究の枠組の提示を行った。

続いて、現代インドの空間構造を示す重要な要素として地域格差に注目し、経済自由化後の動向を把握するとともに、その要因について検討した。特に地域格差の要因に関しては、歴史的要因、社会的要因、政治的要因に言及されているが、未だ経済的要因の追究が不十分なこと、また州や都市・農村を単位とした方法だけでなく、より体系的な空間構造の検討が求められることを指摘した。

そこで、全国スケールでの現代インドの空間構造を、主に佐藤(1994)によって示し、地帯構成論と中心・周辺モデルの2つによってその説明を試みた。発展途上国であるインドの場合は、現実の空間構造を捉えるのに、この2つのモデルの併用が有効であると考えられるが、その一方で今日では都市と農村の分断構造から都市を中心とした求心構造へ移行しつつあるとの認識が重要である。それゆえ、最後に、現代インドの空間構造にとって重要な意味をもつ地域発展として、中心・周辺モデルの「中心」に位置づけられる広域的な経済集積地域、メガ・リージョン(mega-region)への注目を提起した。今後、メガ・リージョンを軸にインドの空間構造の実証研究を新たに展開させていくことができれば、現代インドの社会経済問題により深く迫りうるように思われる。

最後に、本稿は現代インドの空間構造の変動メカニズムについては未だ検討の不十分な点が多い。この点で、1990年代以降の新興国の変貌を「新自由主義的グローバル化」とその下での資本の地理的不均等発展という枠組みで捉えるHarvey(2005)ほかの考察は多くの示唆を与えてくれる。この方面の検討は今後の課題としておきたい。

付記 本稿は、平成23年度科学研究費補助金基盤研究(A)「現代インドにおけるメガ・リージョンの形成・発展と経済社会変動に関する研究」(研究代表者：岡橋秀典、課題番号23251020)による成果の一部である。なお、本稿の骨子は、人間文化研究機構「現代インド地域研究」の研究集会で報告した。助言、ご批判をいただいた皆様方に御礼申し上げる。

【注】

- 1) インドの地域政策については古賀(1995)も論じている。独立後の地域政策の展開をふまえた上で、市場メカニズム重視の経済自由化が、地域政策の変更を通じてインドの階層間格差や地域間格差の拡大をもたらすであろうとしている。
- 2) Tod(1999)ではインドについて多くの言及がなされている。その大きな理由は、インドにおいて2つの家族システムが並存しているからである。北部の外婚制共同家族、南部の非対称制共同家族という違いが、女性の地位や人口増加にも差異をもたらしているとする点が重要である。
- 3) 今後詳細にメガ・リージョンの実態を検討するに当たっては、夜の光の分析も精緻化する必要があるが、この点については鍛塚(2009)の作業が参考となる。

【文献】

- 磯辺俊彦(1985)：『日本農業の土地問題』東京大学出版会。
 伊藤喜栄(1984)：『経済の地域構造』浮田典良編：『人文地理学総論』朝倉書店、46-64。
 絵所秀紀(2008)：『離陸したインド経済—開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房。
 岡橋秀典編(2003)：『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院。
 岡橋秀典(2009)：『躍進するインドの光と影—経済自由化後の動向をめぐって—』立命館地理学、21、43-57。
 賀来弓月(1998)：『インド現代史—独立五〇年を検証する—』中央公論社。
 加藤弘之(2003)：『地域の発展(シリーズ現代中国経済6)』名古屋大学出版会。
 川端基夫(2008)：『立地ウォーザー—企業・地域の成長戦略と「場所のチカラ」—』新評論。
 黒崎卓・山崎幸治(2011)：『経済成長と貧困問題』石上哲朗・佐藤隆広編：『現代インド・南アジア経済論(シリーズ現代の世界経済)』ミネルヴァ書房、19-47。
 鍛塚賢太郎(2009)：『衛星データ「夜の光」でみる南アジアとインド大都市。現代南アジアの地域システム』4、5-8。
 古賀正則(1995)：『インドの経済自由化と地域政策』産業立地34-2、16-25。
 佐藤 宏(1994)：『インド経済の地域分析』古今書院。
 田村大樹(2000)：『空間情報流と地域構造』大明堂。
 田村大樹(2005)：『地域構造論の方法』矢田俊文編『地域構造』

- 論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房, 15-28.
- 保志 恂 (1975): 『戦後日本資本主義と農業危機の構造』御茶ノ水書房.
- 湊 一樹 (2008): 「拡大する地域格差とその政治経済的背景」小田尚也編: 『インド経済: 成長の条件』アジア経済研究所, 205-238.
- 矢田俊文 (1990): 地域構造論概説. 矢田俊文編 『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 13-26.
- 山田盛太郎 (1934): 『日本資本主義分析』岩波書店.
- Ahluwalia, M. S. (2002): State-level performance under economic reforms in India. Krueger, A. O. ed.: *Economic Policy Reforms and the Indian Economy*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 91-125.
- Banerjee, A. and Iyer, L. (2005): History, institutions, and economic performance: the legacy of colonial land tenure systems in India. *The American Economic Review*, 95, 1190-1213.
- Besley, T. and Burgess, R. (2004): Can labor regulation hinder economic performance evidence from India. *The Quarterly Journal of Economics*, 119, 91-134
- Bhattacharya, B. B. and Sakthivel, S (2004): Regional growth and disparity in India: Comparison of pre- and post-reform decades. *Economic and Political Weekly*, 39-10, 1071-1077.
- Chakravorty S. and Lall, S. V. (2007): *Made in India: the Economic Geography and Political Economy of Industrialization*. Oxford University Press, New Delhi.
- Friedman, J. (1966): *Regional Development Policy: A Case Study of Venezuela*. MIT Press, Cambridge and London.
- Florida, R. (2008): *Who's Your City*. Basic books, New York. (井口則夫訳 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社, 2009年)
- Florida R., Gulden, T. and Mellander, C. (2008): The rise of the mega-region. *Cambridge Journal of Regions, Economy and Society*, 1, 459-476
- Harvey, D. (2005): *Spaces of Neoliberalization: Towards a Theory of Uneven Geographical Development*. Franz Steiner Verlag, Stuttgart. (本橋哲也訳 『ネオリベラリズムとは何か』青土社, 2007年)
- Johnson, B. L. C. (1983): *India, Resources and Development*. 2nd ed. Heinemann Educational Books, London. (山中一郎・松本絹代・佐藤宏・押川文子訳 『南アジアの国土と経済 第1巻インド』二宮書店, 1986年)
- Kar, S. and Sakthivel, S. (2007): Reforms and regional inequality in India. *Economic and Political Weekly*, 42-47, 69-77.
- Krugman, P. (1991): *Geography and Trade*. MIT Press, Cambridge and London. (北村行伸他訳 『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社, 1994年)
- Krugman, P. (1995): *Development, Geography, and Economic Theory*. MIT Press, Cambridge and London. (高中公男訳 『経済発展と産業立地の理論』文眞堂, 1999年)
- Mehta, R. and Kotoky P. (2006): An inter state analysis of FDI in India. Jugale V. B. and Jugale Y. V. ed.: *The State of Indian Economy Rethinking Globalization 1*, Serials Publications, New Delhi, 27-40.
- Okahashi, H. ed (2008): *Emerging New Industrial Spaces and Regional Developments in India*. Manohar, New Delhi.
- Timberg (1980-81): Regions in Indian Development. *Pacific Affairs*, 53, 643-650.
- Tod, E (1999): *La diversité du monde: Famille et modernité*. Éditions du Seuil, Paris. (荻野文隆訳 『世界の多様性—家族構造と近代性』藤原書店, 2008年)
- Virmani, A. (2008): Growth and poverty: policy implications for lagged states. *Economic and Political Weekly*. 43-2, 54-62.

(2012年1月11日受付)

(2012年2月8日受理)

Spatial Structure and Regional Developments in Contemporary India for Advancing Research on Mega-Region

Hidenori OKAHASHI*

* Graduate School of Letters, Hiroshima University

Keywords: India, spatial structure, regional disparity, core periphery model, Zonal Structure model, mega-region

The rapid economic growth after the economic liberalization in 1991 has caused a large scale reorganization of spatial structure on a nationwide scale in India. This paper intends to examine the methodological issues on the research of India's spatial structure and have a perspective on regional development focusing on the mega-region concept introduced by R. Florida.

First, I examined the research methodology behind two important previous studies in which the spatial structure and regional developments were investigated in China and India individually. Both books have a lot in common in the methodology. The five major points are as follows. The first is to pay attention to the initial conditions such as geographical environment and historical development. The second is to attach importance to the regional disparity by grasping the characteristics of nationwide spatial structure. The third is to focus on the industrial location and spatial pattern of investment to abstract the spatial patterns of the economic activity. The fourth is to appreciate the role of regional policy conducted by the central and the state government as regional development strategies. The last one is to appreciate the central/local relationship and the local government such as a state that plays a critical role in regional development. Based on the above-mentioned points, I proposed my own research framework of India's spatial structure, especially referring to Yada's regional structure theory.

Second, I examined the causes of regional disparity based on the recent tendency data. The causes have mainly been explained by historical, social, and political factors, though the economic factors have not been considered adequately. Therefore, systematic studies on the spatial structure are to be enforced.

Third, I proposed the characteristic spatial pattern of India based on Satoh (1994) and set up the zonal structure model and the core periphery model for explaining the spatial structure. For India, as a developing country, both models are useful to understand the actual spatial structure.

Finally, I assessed the importance of the mega-region as a core region in the nation, which was composed of a number of metropolitan areas.